

令和6年度第4回みやぎ観光振興会議（全体会議） 委員発言要旨

1 議事（1）第6期みやぎ観光戦略プラン（最終案）について

宮原委員（宮城学院女子大学現代ビジネス学部）

- パブリックコメントの概要を教えて欲しい。
- 分かりやすく、オールラウンドな観光地の実現ということで非常に良い形でまとめられている。
- 持続可能な観光地域づくりの観点から、地域の環境を守る視点を強調して欲しい。東北でもスポット的にオーバーツーリズムが起きている。インバウンドの誘客を進めるに当たり、プランにSDGsの記載はあるが、やはり県土の豊かな自然を観光を通して守っていき、観光によって環境が壊されることのないようにすべき。
- 街中におけるゴミや騒音などオーバーツーリズムによる問題を受け入れるのではなく、観光客を含め、宮城に来たら良好な環境を守っていくという認識を持ってもらうことが重要。

青沼委員（公益社団法人宮城県バス協会）

- 目標数値が低いと感じる。物価上昇や賃上げを踏まえ、もっと高くした方が良い。
- 絵に描いた餅にならないよう、結果を出すための仕組みづくりをどうするのか。
- 資料2に記載があるが、観光成果指標を継続的にモニタリングするだけではなく、修正策、改善策を付加することが重要。世界的な動きが見えなくなっているため、大規模自然災害など有事が起こった際に、その都度すぐに見直しをするというスタンスが重要。
- 全員参加型の観点から圏域の取組は重要だと認識している。圏域の方向性を定めることに加え、きちんとレビューをして、毎年修正策や改善策を打つことをプランに含めるべき。

櫻井委員（株式会社ライフブリッジ）

- 大変すばらしい案。戦略1について、地域の独自色を出すだけではなく、唯一無二であり、売れるものでなければいけない。県内では、キツネ村がダントツで人気。青根温泉の流涎ではキツネルーム（キツネの料理、コスプレなど）が売れており、また白石市内6店舗の飲食店がキツネうーめんを発売している。宮城が誇るコンテンツに皆が乗かって、地域として取り組むことが必要。
- ワーケーションは生活の一部になり、あまり使われなくなったと感じる。ワーケーションはコロナ禍で普及した言葉であるが、今は訪日ワーケーションに変わりつつあり、デジタルノマドという言葉が使われている。デザイナー、小説家などパソコン1台あれば仕事ができる方が2～3週間滞在する。日本政府は2024年から、デジタルノマドビザを発行し、通常3か月の観光ビザを6か月まで延長している。
- 欧米豪の方々は長期で来る人が多い。欧米豪からの誘客拡大を狙うのであればデジタルノマドという概念も入れて欲しい。彼らは高級ホテルではなく、ゲストハウスに泊まり、出会いやつながりを求めている。
- 東北など観光コンテンツが少ないところでは、つながりを作ることは誘客効果が高い。成功事例として香川県琴平町が有名。大都市だけではなく、地方部での誘客拡大の鍵になる。

塩田委員（日本空港株式会社）

- 年末年始の航空需要は、前年比では伸びているが、2019年比では国内線99%、国際線97%と2019年まで回復していない。
- いろんな経費が上がっていく中で、国内需要は収縮しており、国際線は国内需要ではなく、インバウンドが支えている。
- 宿泊者数の1,104万人泊はかなり高い目標値。国内宿泊者数を伸ばす手法として、どこをターゲットにし、プロモーションをするのか。去年の仙台市のイベントではポケモンが盛況でこの部分でかなり増えたが、こういった手法も含め、今まで日帰りだったものを宿泊にするための具体的な取組を提案していく時期。

紺野委員（一般社団法人東北観光推進機構）

- 圏域の意見を網羅しながら、全体的にはよく出来ている。戦略の1から4までであるが、最大公約数や尖った部分をどうするのかという視点が、宿泊者数やインバウンドを増やす上で大事になってくる。
- 戦略3に交通アクセスの充実があるが、やはりインバウンド誘客に向けては、仙台空港における台湾や香港線を中心とした便数をどう拡充していくかが鍵。香港からの宿泊客が大幅に増えている。
- 他県よりも先んじて取組を進め宮城県が実績を積み上げてきた教育旅行をテーマに、ツーウェイツーリズムを形にするため、県内の学校や圏域に発信し、一緒に取り組むことが重要。
- 最近、グリーンツーリズムやウェルネスツーリズムがあるが、全体の比率でみれば非常に少ないため、もともと持っているマーケットにしっかりアクセスしていくべき。
- 教育旅行において相互交流を増やすことは、観光分野だけでなく、人材育成にも直結する。昨年12月に香港で教育旅行の商談会をやったところ、40校もの参加があった。
- 戦略3や4において路線の誘致や教育旅行を大きなテーマとし、各圏域と受入体制の構築を行い、宮城の進んでいる部分の割合を増やしていく。短視眼的に考えるのではなく、次のステップにつながっていく施策をプランの中で明記する必要がある。

小野委員（東日本旅客鉄道株式会社東北本部）

- 三大都市圏に集中しているインバウンドを、どうやって地方に回していくのかが一番大きな課題。数値目標で外国人観光客宿泊者数の全国シェア10%としているが、達成するには宮城県単独ではなく、東北6県プラス新潟でコンセンサスを図り、宮城県が中心となって誘客を進めていくことが非常に大事。
- 数値目標の観光消費額単価については、インフレや為替動向など、先行きが見通せない状況ではあるが、今後欧米豪の誘客に力を入れることを踏まえればもっと強気でも良い。
- 戦略3について、魅力向上や高付加価値化したうえで、マネタイズすることが重要。現在運航している「TRAIN SUITE四季島」（2泊3日1人当たり65万円～）では、最終日に松島に寄る行程だが、松島には高単価な船がない。金額が高くても、豪華なクルーズ船内で塩釜のすし職人が握った寿司を提供してもらえれば、外国人にも受けがいい素晴らしいコンテンツになる。鳴子の紅葉も、世界的にみて素晴らしいコンテンツだが、マネタイズが出来ていないので、体験プランや食事と組み合わせた高付加価値のものが作れ

るのではないかと思います。

- 欧米豪のマーケットに打って出るのであれば、高価格で良いものを揃える視点を持ち、地域のDMOを有効活用してコンテンツの開発を行っていただきたい。

小川委員（仙台国際空港株式会社）

- 先週、香港便の3社目が運行を開始し、香港便だけでトータル11便となった。1年間で大体52週飛ぶので、香港だけでも8～9万人増える見込み。その方たちが3泊してもらえれば、宿泊人数の数値目標の達成も無理な話ではない。
- 香港の方たちは日本に何度も来ているため、日本についての知識はすごく持っている。また、香港エアラインの方の話によると香港の方の世帯収入は大体1,000万、家の購入費が2億円程度という経済水準、品揃えとして高くても本当にいいものは買われると思う。
- 年末のマレーシアのチャーター便においては、2種類のツアーのうちプレミアムのものから先に全部売れていた。いいものを分かっている、お金を出すという事実があるので、参考にしてもらいたい。
- 香港便の動向について、まだ1ヶ月半程度だがインとアウトを比較するとインのほうに10%くらい多い傾向。これは、東北において香港便は仙台しか飛んでいないので、入ってきた方々が仙台空港ではなく関東あるいは関西から飛んで帰られていることが考えられる。高い消費傾向を持つ方々を取り逃さず、東北を周遊し仙台空港から帰ってもらうよう、我々も玄関口としての誘導を皆さんと連結して力を入れていきたい。

中村委員（一般社団法人日本旅行業協会）

- 首都圏に入ってきたインバウンドを、東北にどう呼び込むか真剣に考える必要がある。
- 仙台空港から入る方、首都圏から入る方で求めているものは異なる。現在、欧米やヨーロッパの方が北陸に流れている。ハネムーンや家族旅行、3回目の訪日だから違うところへ行きたいなどいろんな方がいるが、その方たちをいかに東北に持ってくるかが課題であり、そこに向けたコンテンツ作りをしなければならない。
- ツーウェイツーリズムにおいて、インとアウトの両方を考えた場合、教育旅行は重要なファクターとなる。教育庁や市町村と連携を取り、地域のやり方やビジョン、青少年教育と掛け合わせながら計画を進めていく必要がある。
- DXの部分では、キャッシュレス決済が東北ではまだまだ遅れている。ミラノでは、市内では全てのタクシーで、クレジットカード決済が可能となっている。エリア全体で、スピーディーにいろいろ検討していくべき。

阿部委員（みやぎおかみ会）

- 前回会議後からまだ文書が届いておらず、宿泊税の徴収者がシステム改修の業者とまだ打ち合わせすることができていない。
- 宿泊施設は県内に1,115施設あるが、県で説明を行ったのは延べ214施設は延べを取ると137施設、全体の10数%にしか説明がなっていない。導入がスムーズに進むのか、大変心配している。
- コロナの時にお客様に5000円のメリットがある宿泊キャンペーンがあったが、事務の煩雑さや現金仕入れを理由に半数程度の宿泊事業者しか参加していなかった。
- システム改修には、1年半以上かかり、費用も数百万かかると言われている。前回会議では、原則全額補助予定と資料にあったが、予定であることを非常に心配している。補

助の場合は立替が生じるため利息を払いながら借入が予測されるが、コロナ禍で3年半も営業ができなかった産業界に対して、強引に進めることを大変心配している。システム改修は補助ということではなく、交付金という形で借入を避けられるように検討いただきたい。

- 目標数値に宿泊者数があるが、宿泊者の受け皿になる宿泊産業をこんなに苦境に立たせていいのか。再三、準備に時間がかかると申し上げている。事務が煩雑で、宿泊キャンペーンでさえ手が出せない施設があるのに不備があった場合に禁固刑や罰金50万ということを知られずに、議会で可決となったことは、私たちにとって信じ難いこと。
- 人手不足の問題を抱えている宿泊施設が多い中で、会計の度に隣県で導入されていない宿泊税と向き合うことが、生産性を上げる仕事になるのか。カスタマーセンターを設けると言われたが、我々の負担となることは目に見えており、導入した福岡市でクレームが7.5%発生していることが恐ろしくて眠れない。100名来館の場合には、7~8名のクレームが発生するということ。宿泊業界のイメージが下がる。
- コロナで安定経営ではないことが広く伝わり、人気のない産業の位置づけとなったことに加え、宿泊税の問題で禁固・罰金となった施設が出たら、業界のイメージはどれだけ下がるのか、非常に心配な気持ちでいっぱい。人手不足の問題を抱えている中で、岩手や山形で宿泊税が無かったと会計のたびに向き合う。チェックアウトはある一定時間に列になるので、カスタマーセンターがスムーズに機能するのか。生産性が上がる話ではない。
- 物価高により、12月から稼働率が上げられないところばかりで、仙台駅周辺の施設は昨年より良かったと言っていたが、他のところでは苦戦していると聞いている。6月から仙台市では宿泊キャンペーンが始まるが、前回も全国旅行支援終了後、翌日から仙台だけキャンペーンが始まり、他の市町村は仙台だけと説明した。他の市町村での実施をお願いしたが叶わなかった。昨今の物価高は全体に関わる問題のため、県全体で進めていただきたい。仙台市以外の市町村は心配している。分断する事はしないでほしい。分断ではなく、観光業は手を組んでやっていかなければならない。
- 私たちは導入の準備期間がなく困っているので、宿泊業以外の観光業の方々にも同じ仲間として理解してほしい。
- 年明け、多賀城整備の事業費に宿泊税を充てることが検討されていると新聞で報道されたが、仲間から疑問の声や理解できないという声が上がっている。決定者は誰なのか、宿泊者が増えないと地方経済は大変。沿岸部は今も夜は飲食店を閉めている。コロナ後ランチのみになり、酒屋、タクシー会社等は困っている。観光業は裾野が広い。地域経済に影響する。
- 説明会の資料について、家族経営の施設は説明会に出席できないが、資料は全員に配られているのか聞きたい。資料で示された気仙沼の42万人を48万人の目標の根拠は。国内旅行の戻りは95%とあるが、新税導入して数字がどう変わるのか心配。
- 徴収者が内容を理解していないことは大変な問題。報道を通じて知るケースが多い。特に旅館は三重税。他に三重税があるか聞きたい。
- オーバーツーリズムではない中で、宿泊税を進めていいのか。仲間の中には、宿泊税をきっかけに廃業すると話している人もいる。先ほど教育旅行の話があったが、コロナ禍で海外から東北に目を向けてくれたが、従来の行先に戻すという学校も増えている。少子化もあるため、教育旅行というだけで楽観視できない現実もある。
- 私たち日本旅館は一泊してもらえれば、インバウンドの人が一晩だけでお風呂や畳、浴衣など日本文化を知っていただける大事な場所になっている。全国の旅館の仲間会

と、経営変更や廃業、外国に売ったとの話を聞く。宮城もチェーン店が増える一方だが、チェーン店となると仕入れは東京一括となり、他方への影響も大きい。満室の場合、同じ地区に泊まるのではなく県外の同じチェーン店へ流れることがあるので、よその資本が増えることに対して行政も心配したほうがいい。

張委員（リトル台湾 in東北実行委員会）

- 教育交流における観光ガイドが足りない問題に対して、台湾の事例を挙げると、台湾は大学生がガイド役を担い、自分の街を紹介してもらう。大事なのは、次の世代に参加してもらうこと。
- 台湾側は、姉妹校になっていないと2回目は別な学校に行く可能性があるが、日本側の学校は何回も交流をしてから姉妹校となるため、考え方に少しギャップがある。考え方の違いを理解してもらえれば、交流がよりスムーズになる。
- 日本側の学校について、経験がないと受入体制が積極的に進まないため、これまで経験のある学校から経験談などを共有するといふ。
- キャッシュレス決済は海外では当たり前。県内でキャッシュレス決済の環境を整えることは、旅行者にとって安心して簡単な旅行につながる。
- 台湾はリピーターが多く、台湾と違って宮城県は四季がはっきりしているので、景色や季節ごとにイベントを組むと、行先としてまた東北を選んでもらえる。
- 圏域からの意見であったように、日本の日常生活を体験している中で非日常的な部分があるのは素晴らしい。また、鳴子に行く際に道路が混んでいるため、道路整備もできたらいい。
- 台湾の方は希少価値や特別さを求める。景色がいいことや、その地域ならではの食事ができるのはとても魅力的になる。

堀切川委員（東北大学名誉教授）

- 各圏域の施策の方向について、観光客の方からお金を出してもらうために、例えば伝統的な鳴子こけしや鳴子漆器などのお金を落とすアイテム、加えて新しく何かを作り出すことが盛り込まれているといふ。
- 昨年後半に大崎で企業コンテストがあったが、受賞した事業の内容は電動機付自転車のレンタサイクルだった。インバウンドの方は自転車が好きな人が多く、観光客だけでなく地元の人も利用できるのも、各圏域でも展開してはどうか。
- 上山の温泉施設で山歩きの案内を始めたところ、人が少ない時期を狙って団体の申込が多く入った。オールシーズンな取組のうち、特に閑散期に行えるものを各圏域で考えていただき、そこを県が応援していく形があってもいい。修学旅行や教育旅行も、一般の観光客がいない時期を狙ってセットされるので、閑散期にテコ入れするやり方を考えてもらうといふ。

仙南圏域代表 村上委員（一般財団法人村田町ふるさとリフレッシュセンター）

＜第6期みやぎ観光戦略プラン（最終案）に対する主な意見＞

- 基本理念の、関係者全員参加型は素晴らしいと思う。地域住民を巻き込んでいく戦略、地域の人々が地域を好きになり自ら発信するといった観点も盛り込んでいただきたい。
- 色々なものを紹介するのはいいが、情報の質を高め、「ここでしかできないもの」「お金を払ってでもやりたいもの」を発信しなければならない。

○インバウンドと日本人とで、消費する金額に差があるのであれば、消費額が高いインバウンドに力を入れる必要があるため、他県で効果的であった施策など事例を示してほしい。

＜数値目標に対する主な意見＞

○観光消費額単価の目標値が日本人では29,000円、令和5年の1.1倍となっているが、昨今の物価上昇を考えたらずいではないか。目標値に物価上昇を反映すべき。

＜仙南圏域の施策の方向性及び取組に対する主な意見＞

○宿泊者数の目標達成には、現在日帰りで仙南圏域を訪れる人に、宿泊してもらわなければならない。地域限定のものを提供し、泊まってSNSで発信してもらい、次につなげるような施策が必要。来る、泊まる、他の地域も周遊することをトータルで考え、オールラウンド、オールみやぎで頑張っていく意識付けになればよい。

○大人は子どもが欲しいものを与えたいので、客単価を上げるためには、これからは観光の面でも子ども向けという目線が必要

○御朱印集め、お城、百名山巡りなどのテーマを目的にする観光客も多いので、テーマに沿った管内の施設をPRできるとよい。

○仙南地域には酒造も多く、酒造巡りをして宿泊し、お酒と美味しい料理との組み合わせで魅力を感じていただけることができればと思う。

○スポーツツーリズムやモータースポーツ、丸森町での猫神信仰や蔵王への山岳信仰など、既存の観光資源のほか、新たなテーマで地域が連携し他の地点へ周遊させることを進めていければよい。

○行政の政策は、色々な戦略を打ち出して各国のインバウンドを呼び込もうとするが、それを闇雲にやるだけではなく、一人一人が来てくれた方を仙南の魅力でおもてなしすることが、みやぎ蔵王ブランドを作っていくことにつながる。

○観光戦略プランの取組を、皆が共有し自分事としてオールみやぎで取組むことが重要

仙台圏域代表 林委員（仙台ターミナルビル株式会社）【仙台地方振興事務所が代読】

＜第6期みやぎ観光戦略プラン（最終案）に対する主な意見＞

○これまでの会議で出た意見が、だいたい網羅された中身になっている。

○令和9年度、県全体で1,104万人泊という目標数値と、外国人観光客の宿泊者数の目標数値を見ると、人口が減少する日本の現状を考慮すると、伸びのほとんどがインバウンドになるのではないかと感じており、今後はインバウンドを呼び込むための政策が中心になってくるのではないかと感じた。

○その上で、インバウンドを増やすのであれば、それに対応したアクションが必要であり、案内等の多言語化や二次交通も含め、今後の政策の中にしっかり反映し、具体的な方策とターゲット国を決めることが重要である。

○若者が賃金の高い首都圏に流出している状況。外国人観光客が増加しても、それを受け入れる日本側の人材が不足している状況があり、このままでは観光客を受け入れる体制が整わず、ジレンマが生じる可能性がある。人材不足の対策については、来年度以降、幅広い視野で解決の糸口を見つけていく必要があると感じた。

○大きな課題である人材不足について、これに対応するのはやはり外国人材であり、宿泊業界は、すでに外国人採用を積極的に取り組んでいる。外国人採用について県からの支援も期待している。

○プランの策定趣旨の中に「行政機関、観光事業者、住民、観光客などが一体となって、総参加による魅力あふれる観光地づくりを推進」とあるが、観光客も一体となって推進

するというのは、観光客にとって負担感があり、観光客の思いと差があるのではと感じる。

- プランの中にデータ出典先の QR コードを入れるなど、数値に興味を持った方がすぐ見られるようにしていただくのもいいのではないか。
- これまでの議論で出た様々な意見を活かし、それが形になるよう具体的な意見をなるべく多く入れた実施計画にしてもらいたい。

大崎圏域代表 遊佐委員（東多賀の湯・有限会社やまびこ）【オンライン】

＜第 6 期みやぎ観光戦略プラン（最終案）に対する主な意見＞

- 宮城県の特徴が平坦にならないよう、基本理念のオールラウンドについては、地域の特色を生かした尖った施策で、全国に打ち出していくことをしっかり検討してもらいたい。

- 宿泊税を活用するので、知事自ら宮城県は観光立県であると宣言するところまでいければ良い。

＜数値目標に対する主な意見＞

- 外国人観光客宿泊者数を 120 万人泊とする目標について、東北や宮城県の全国シェアは低いと説明されたが、実際のインバウンド数やシェアはもっと多いと思われるので、宿泊施設などからより正確なデータを取れる仕組みづくりに、県が取り組んでもらえると良い。

＜大崎圏域の施策の方向性及び取組に対する主な意見＞

- 第 6 期プランにとっても期待している。宿泊観光客数の高い目標を掲げているので、それを実現できるよう圏域全体で頑張っていきたい。
- 宮城県として、オールラウンドに取り組むにあたり、圏域の特色を出していくことも重要で、大崎圏域は“食”という部分に力を入れていくべきと思う。関係者の意見を聞きながら、具体的なアイデアを議論し、より良いものにしてもらいたい。
- 計画は作って終わりではなく、できてからが勝負だと思う。我々も観光戦略課や地方振興事務所と連携していくので、大崎圏域内の他市町の特徴的な取組やアイデアを共有できるようにしてもらいたい。
- 新たな財源を活用していくために、これまで以上に圏域の連携を深め、数値目標の達成に向けた体制作りを考えていければ良いと思っている。

栗原圏域代表 二階堂委員（株式会社ゆめぐり）

＜第 6 期みやぎ観光戦略プラン（最終案）に対する主な意見＞

- 県全域についてはある程度網羅性がないといけない。各地から意見を吸い上げたものだと思うので、特に異論はない。

- 戦略（５）交通アクセスの充実については、乗り物に関してのことだけで道路整備は入らないという認識で良いか。そうであれば、宿泊税を財源として道路整備を実現してほしい。

＜数値目標に対する主な意見＞

- 11 万人泊まで伸ばすことを目標に、そのためにどうしていくかが今後の課題と感ずる。
- 栗原の目標値は、宿泊者数に設定するよりも、客単価に目標を定めた事業設計の方が地域の現状に合うのではないか。

＜栗原圏域の施策の方向性及び取組に対する主な意見＞

- グリーンツーリズムの推進については、農政部局と連携して滞在期間の増加に向けて取り組んで欲しい。
- ガイドを育成する際に、地域のことをよく知るという視点での育成も大事だが、お客様のことを理解し、お客様のニーズをつかんでガイドできる人材の育成という視点も必要。
- 栗原に来てからの二次交通の手段も含めて、栗原の歩き方の分かりやすいモデルがあるとよい。
- YouTubeなどの「ここに行ってみた」といった動画やルートなどを参考にしている人も多いので、栗原の観光PR方法の一つとして、そういった動画を作成して発信することもよいのではないかと。
- 二次交通について、JRやレンタカー会社などと共同で「栗原観光ナビ」を作るといった取組も必要ではないかと。
- 出張などでレンタカーを借りる際、車好きな人は移動手段も楽しみたいので、例えば、スポーツカーやランドクルーザーなど、わくわくするような車が借りられるサービスがあるとよい。
- 地域資源である長屋門や参勤交代で使われた奥州街道を「サムライロード」としてPRしてもらいたい。
- 10月の紅葉シーズンは首都圏から多くの客が来るせっかくの機会なので、期間中だけでも駅前でマルシェを開催すれば、PRにもつながって良いのではないかと。

登米圏域代表 尾形委員（一般社団法人登米市観光物産協会）【オンライン】

＜第6期みやぎ観光戦略プラン（最終案）に対する主な意見＞

- プランそのものはよくできている。これらの具体的な広報、取組については、専門的な知識を持った方の意見を聞きながら進めていくと良いと考える。
- バス業界は運転手の人手不足や高齢化などの問題が深刻化しており、5年後どうなるかが非常に不安。新規に参入する事業者も少ないなど、観光バス事業者のこのような現状も考慮していただきたい。
- 人手不足対策においては、高校生インターンを多く受け入れることで仕事に積極的に触れてもらうほか、教育委員会とも連携して小中学生など小さい時期から郷土愛を育むような取組が必要と考える。

＜登米圏域の施策の方向性及び取組に対する主な意見＞

- 近年は登米在住の外国人技能実習生もおり、その方々が帰国された後に登米圏域の情報発信や、再訪していただけるよう、特に若い方々が中心となった地元住民による交流などの取組も有効と考える。
- 登米市に住んでいても、地元の魅力を知らない方が多い。地元住民自らが誇りを持って魅力発信していけるよう、地元の観光コンテンツを知る機会・取組があると良いと思う。
- 登米市内周遊ツアー等の企画により、ある程度宿泊も含め稼働すると思われるが、売込みを如何にしていくかが課題。専門家チームを設けるなどして、売込みを積極的に進めることで、外国人向けの認知度も向上するのではないかと。
- 海外の方は体験型の旅行を希望されるケースが多いと思うので、登米市の伝統芸能伝承館「森舞台」で能や神楽の体験会を定期的を開催することで、旅行会社と連携して海外の方を呼び込むような内容ができるのではないかと。

- 水かぶりや登米能などの伝統行事については、人口減少が進む中、海外の方に体験していただくコンテンツとするためにも、継承していく人材について考えていく必要がある。
- 登米市は「農業産出額が県内１位」という大きな魅力があるが、情報発信がなかなかできていないと感じる。方向性及び取組にも記載があるが、登米市でも有機農業拡充に向けた取組を積極的に推進しているところなので、農泊とグリーンツーリズムを絡めた施策をぜひ進めていっていただければと思う。

石巻圏域代表 後藤委員（一般社団法人石巻圏観光推進機構）

＜第６期みやぎ観光戦略プラン（最終案）に対する主な意見＞

- 「基本理念」に掲げる「All round」について、「関係者全員参加型」は、とても大切な考え方であり、観光は、地域が将来的に発展していくために重要であることを関係者全員が共有し、観光客を迎え入れることが大事である。民間も含めた地域一体の情報発信が重要であり、東北全体への誘客拡大は大事だが、まずは県内全体への誘客促進を優先すべき。
- 「観光を取り巻く課題」の中の「宿泊業の賃金や労働生産性が、全産業平均よりも下回っている」という記述について、もっと高いように思われるが、改善が求められるため、その後の「戦略プロジェクト」や「取組の方向性」のところに、具体的な対応策を記載すべき。
- その他、宿泊税の有効活用に関する発言として、面的なWi-Fi環境の整備、外国人雇用に必要なソフト面での支援などをお願いしたい。業界においてDXのイメージができていないので、AIの活用も踏まえ、県の方で推進して欲しい。
- 宿泊税を支払うお客さんに対し、インセンティブをどのように与えていくかを明確にしてほしい。

＜数値目標に対する主な意見＞

- 円安傾向が続き、インバウンドが極端に減ることはないと思われる一方で、国内旅行は物価高や景気の停滞などによる減少傾向が見込まれる中で、目標値がやや高めではないか。
- 宿泊税導入が決定されているので、その効果をきちんと測定するKPIと連動させ、高い数値目標を実現する方向に導いていただきたい。

＜石巻圏域の施策の方向性及び取組に対する主な意見＞

- 内容が盛りだくさんでよく纏めてあるが、これらをどのように実践するかが大事である。
- 今後の石巻圏域の観光振興では、インバウンドの取り込みが重要であり、圏域としての数値目標の設定や、他圏域と比較して鉄道や高速バスなどの交通手段が整っているという強みを生かした誘客を図るべき。
- 圏域会議において、観光が地域にとって非常に大切な産業であることをいろんな業種の方と共有できたことは、大きな一歩だと思う。記載されたことを絵に描いた餅で終わらせるのではなく、行政、観光団体、民間事業者それぞれが具体的にやるべきことを進めていくことが大事。

気仙沼・本吉圏域代表 鈴木委員（宮城県ホテル旅館生活衛生同業組合気仙沼支部）

【気仙沼地方振興事務所が代読】

＜第６期みやぎ観光戦略プラン（最終案）に対する主な意見＞

- 気仙沼・本吉地域はこれまで震災前やコロナ前に戻るのには一番遅いような場所であった。宿泊者数の目標数値について、仙台圏域が伸びるのは予想できるが、当圏域など、この施策をやればここまで伸びるという、具体的な実感が持てるものが欲しい。
 - 基本的に全体計画には賛成だが、地方の場合、人材育成や観光まちづくりに重きを置いた、地域の人が活躍できる場を作る戦略が必要である。
- ＜気仙沼・本吉圏域の施策の方向性及び取組に対する主な意見＞
- 今後は県のプランに関係する市町やイベント関係者と意見交換会を開き、予算の問題も含め、全体的に話し合う機会があると良いのではないか。
 - スポーツイベントのボランティアを募ってツアーを組んだところ、若い学生が初めて気仙沼を訪れ、ボランティアをしながらイベントを楽しむといったことがあった。今後、そういった仕掛けも必要だと思う。